

中小企業と地域経済の実態を正確に掴むための調査と分析

まえがき

本報告書は、2008 年度から開始された「釧根地方中小企業経営実態調査研究」の調査結果の中間報告である。この「釧根地方中小企業経営実態調査研究」の目的は、2009 年度より施行される中小企業振興基本条例の制定後の経済政策を議論するための基礎資料として中小企業を基本とした地域経済の状況を分析することである。今年度は中小企業と地域経済の実態を正確に掴むために、釧根地方の中小企業の経営状態についてのアンケート調査を行った。これまで、大企業を中心とした経営状態に関するデータはあるものの、中小企業を対象とした基礎データがほとんど蓄積されていなかったため、今年度は基礎データの収集を行うことがその中心である。そのため、経済学的な実証分析に関しては精緻さに欠ける点もあるが、これについては来年度以降の課題にしたい。しかしながら、釧根地方の中小企業の実態についての傾向的な特徴は十分に捉えることができたと自負している。

今回のアンケート調査では、賃金状況などの詳細なデータについて、各企業の経営者をはじめとした皆様に御回答をいただいたことに感謝を評したい。また、今回の調査において、事務局として資料の収集や会議の設定などで、お世話になった北海道中小企業家同友会釧路支部の皆さまにはこの場を借りてお礼を申し上げたい。本報告書が、中小企業の実態をつかむきっかけとなることを心から祈るものである。

釧路公立大学
准教授 下山 朗

目 次

第 1 章 中小企業経営を巡る経済環境

第 1 節 日本経済および世界経済の環境の変遷

第 2 節 道内企業を巡る経済環境の変遷

第 3 節 企業規模と経営状況の違い

第 2 章 アンケート調査の目的

第 1 節 調査の目的

第 2 節 回答者の属性

第 3 章 アンケート調査結果の概要

第 1 節 分析方法と注意点

第 2 節 経営状態から見る釧根地域における中小企業

第 3 節 賃金形態から見る釧根地域における中小企業

第 4 節 経営環境から見る釧根地域における中小企業

まとめ

- 参考資料 -

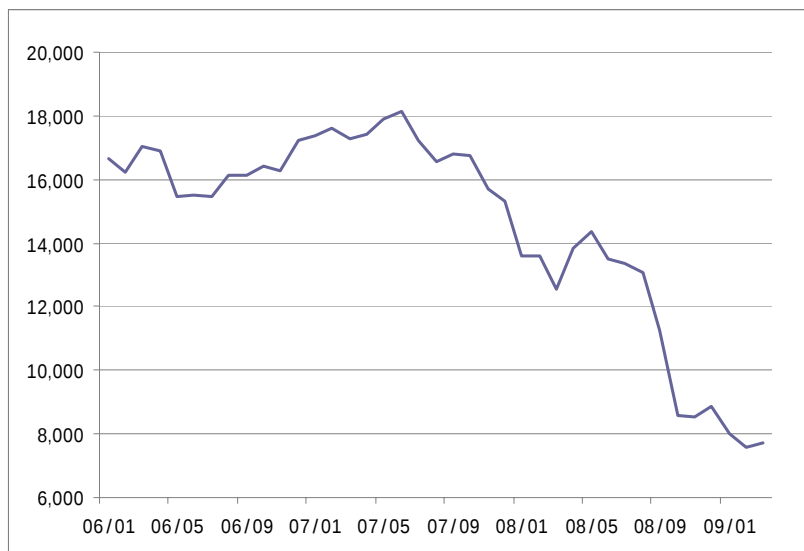
第1章 中小企業経営を巡る経済環境

日本経済は、2008 年前半の原油価格の高騰から 2008 年 9 月のリーマンショック以降の金融不安により急速に下降局面にある。製造業を中心とした大企業では、派遣業務を打ち切るなどさまざまな形で在庫調整が行われてきている。中小企業も、こういった社会・経済環境の変化にともなって、経営改善を行わなければならない状況に直面している。しかしながら、中小企業は大企業のように容易に在庫調整を行うことは困難であり、そのための経営努力が模索されている現状にあるといえよう。そこで、本章では、本報告書の背景を明らかにするために、日本経済の状況、道内の経済状況、企業規模間の経済環境の違いについて、順に概観していく。

第1節 日本経済および世界経済の環境の変遷

本節では日本経済および世界経済の環境の変遷について株価の推移、原油価格等の仕入価格の推移、景気動向指数からみた景況感の観点からみていく。まず、株価(日経平均)の推移についてあらわしたものが、図 1 である。

図 1 日経平均株価の推移 (2006 年以降 - 月別平均)



出所：日経平均株価 各月終値より作成。

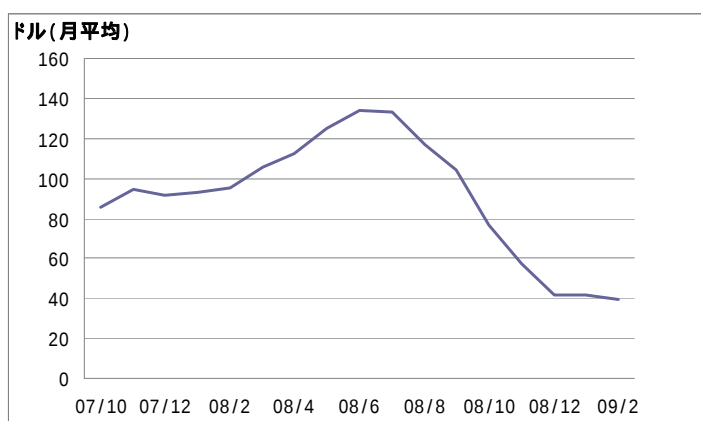
図 1 より、景気回復期であった 2007 年の時期においても下降局面であったことが見て取れる。さらに、2008 年 9 月のリーマンショック以降において急激に株価は下落し、現在では 8000 円を割る水準 (2009 年 3 月現在) で推移している。

次に、仕入における大きな割合を占める原油価格の推移および国内の家計消費に強く影響を与える穀物価格の推移についてみたものが、図 2、3 である¹。

¹ 原油価格は、製造業等への影響だけでなく電力、ガソリン・灯油価格の上昇に伴って直接家計部門へ影響を与えると考えられ、穀物価格は、食品加工を通じた家計部門への影響だけでなく、1 次産業へも飼料価格増加を通じて、農業・水産業へ影響を与えると考えられる。

中国経済の拡大を中心に途上国の経済発展が原油需要を急拡大させたこと、投機資金の流入があったことなどから原油価格は上昇傾向にあった。図 2 から明らかなように、この 1 年半の流れを見ても、1 バレル 80 ドルからわずか半年で 134 ドルに達するなど急激な上昇が見られた。

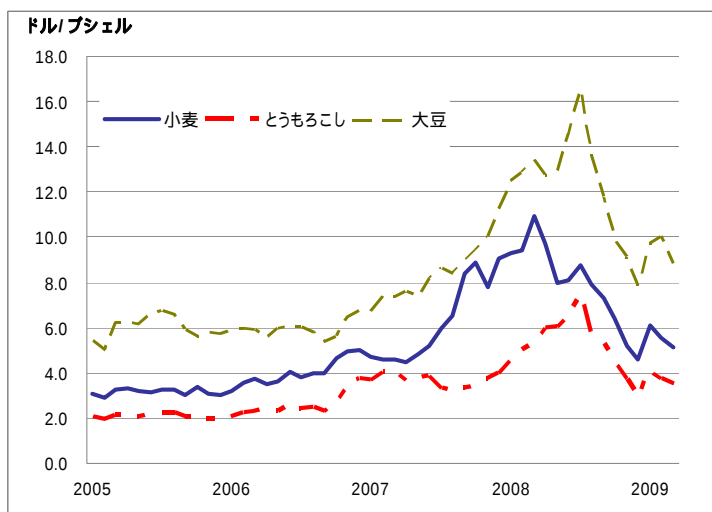
図 2 原油価格の推移（1 バレルあたり、WTI）



出所：IMF Primary Commodity Prices より作成。

こうした中、運輸、漁業等の石油多消費型産業において、消費者に価格転嫁できない中小企業を中心に業況が低迷し、ガソリン代の値上げで一般消費者にも悪影響を及ぼしている。その後、6 月～7 月をピークに原油価格は低下傾向に転じ、9 月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした米国初の世界金融危機と世界的な景気後退の影響で大きく値が下がっている。

図 3 主要穀物価格の推移



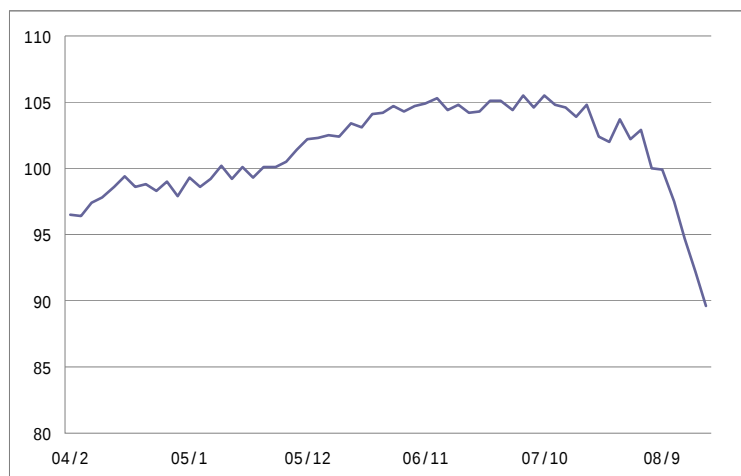
出所：農林水産省 HP「世界の農産物価格の動向」より作成。

図 3 より、穀物等の国際価格は、2006 年秋頃から上昇基調で推移している。その背景として、中国やインド等の途上国の経済発展による食料需要の増大や世界的なバイオ燃料の

原料という食料以外の需要の増大、地球温暖化といった構造要因等が挙げられる。直近では、原油価格と同様に、世界的な不況による穀物需要の減退懸念などから最高値に比べ大幅に低下し、2006 年秋頃に比べ 1.3～2.0 倍の水準となっている。

次に、景気動向指数の推移について見たものが図 4 である。

図 4 景気動向指数の推移（C I、2005 年 = 100）



出所：内閣府。

景気動向指数は、生産や販売などの指標をもとに内閣府が算出し、指標の増減で、景気の動向を考察することができる。図 4 は 2005 年を基準（100）としているため、その年と比べて、100 を超えていると景気は拡張局面、下回っていると、後退局面にあるといえる。さらに、その変化率の大きさと、景気の拡張や交代の大きさをはかることができる。2009 年 1 月の速報値で、景気の現状を示す一致指数が 89.6 と前月に比べて 2.6 ポイント下がり、6 カ月連続の低下で、02 年 12 月以来、6 年 1 カ月ぶりの低水準となっている。特に、輸出や生産に関連する指標の落ち込みが大きく、また製造業の中小企業売上高もその悪化の原因の一つとなっている。

第 2 節 道内企業を巡る経済環境の変遷

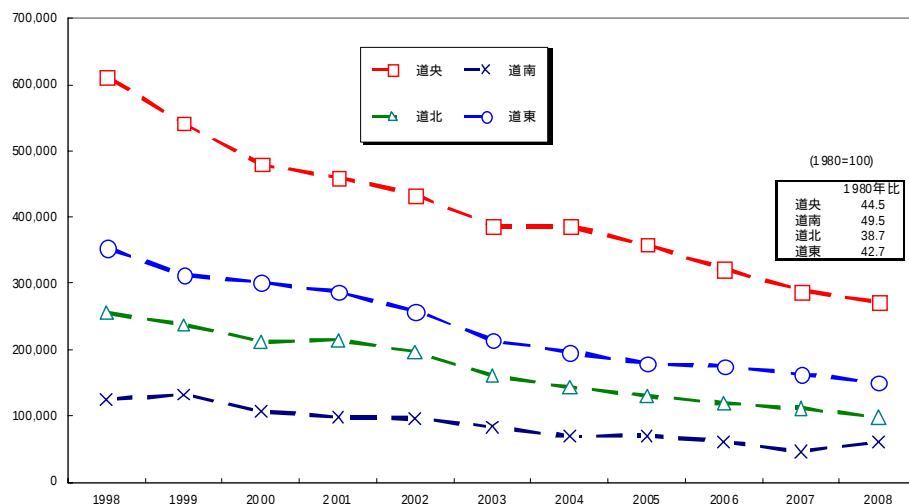
世界経済、日本経済の低迷とともに道内経済も疲弊の一途をたどっている。そこで本節では道内の経済環境について、公的需要依存度、景気動向の 2 点からみていく。

まず道内の公的需要依存度の推移を表したものが図 5 である。公共投資はこれまで、インフラ整備等を通じて、地域経済の発展に資してきたと考えられるが、近年は、公共投資の効率性が全体として低下しているのではないかと指摘を受け、その総額が減少されている傾向にある。一方、北海道は、従来より公共依存体質が高く、公共事業の減少は地域経済の疲弊に直結すると考えられる²。そこで、公共事業の総量の推移を見たものが図 1 である。その結果、10 年間で概ね 5 割～7 割程度削減し、地域経済の疲弊につながってい

² 2001 年度の立地係数で見ると、北海道地域の建設業はいずれも 1 を超えており、全国平均と比べて多い割合を占めている、

と考えられる。

図 5 公共工事請負金額の推移



出所：「公共工事前払保証統計」各年版より作成。

次に、道東地域の景気動向を全国と比較したものが図 6 である。

図 6 道東地域景気動向指数

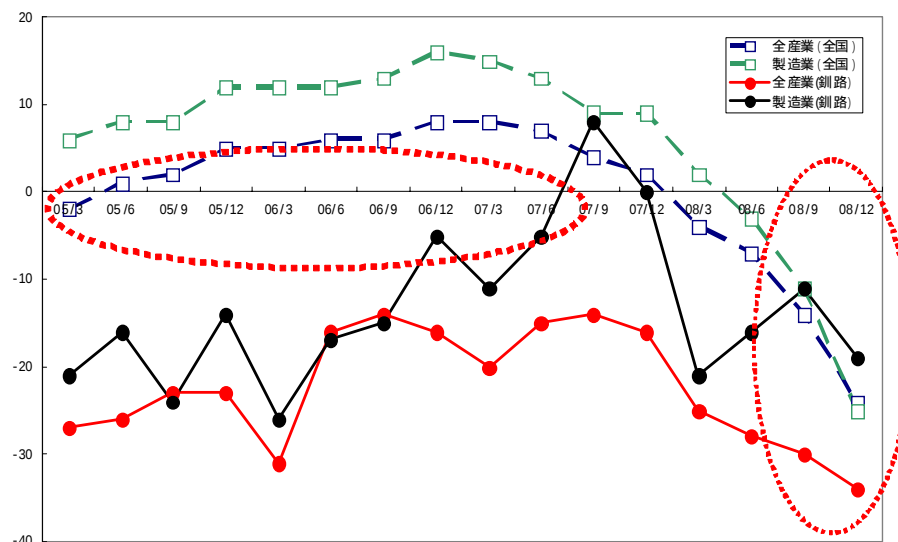


図 6 より、景気回復期である 2005 年から 2007 年の前半において、釧路地域はいずれも 0 を下回っており、その回復の恩恵を受けてはいなかった。一方、2007 年 9 月には、はじめて 0 を上回り、景気回復を迎えたが、その 2 期後である 2008 年 3 月にはまたもや 0 を下回ったことから、再び景気低迷期を迎えることとなった。しかし近年は全国と比較すると、釧路地域は低いながらも安定しており、全国の景気低迷の状況と比べると比較的緩やかな景気悪化状況であるといえる。しかしながら、これは釧路地域において、自動車、

電機といった製造業や金融業の割合が小さいことから、短期的に影響を受けていなかったが、今後は不況が波及することにより、悪化することが見込まれる。

第3節 企業規模と経営状況の違い

『中小企業白書』2006年度版の冒頭において、「2006年度の我が国経済は、景気回復が継続した。2006年11月時点において、景気回復局面がいざなぎ景気を超える58ヶ月間に達している。その一方で、景気回復度合いにおいては、地域間、企業規模間でばらつきが見られ、多くの中小企業においては必ずしも景気回復が実感できるものとはなっていない」と述べられている。そこで、企業規模別、産業別の景気動向指数を見たものが図7である。

図7 企業規模別および製造業規模別の業況判断DIの推移

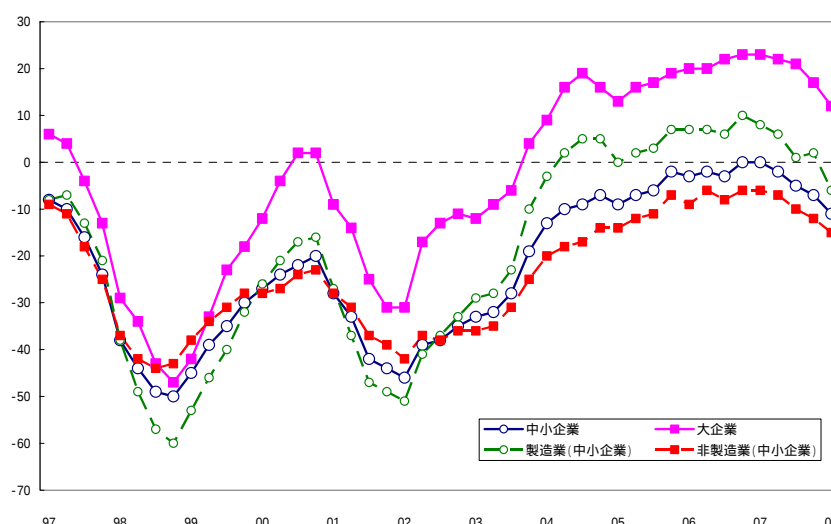


図7より、中小企業の業況判断DIは、2002年第1四半期を底に改善しているが、大企業における業況判断DIとの差は、むしろ拡大している傾向にある。このことは、大企業の回復に遅れて中小企業の景気回復が行われていること、その恩恵は規模が小さくなるにつれて、縮小することがいえよう³。

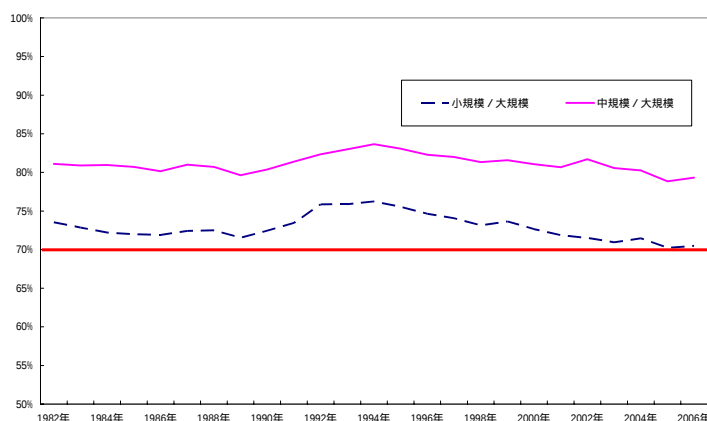
また、企業規模間に違いによって、従業員の賃金等にも大きな違いがあることはよく知られている。そこで、賃金格差の現状について、大企業と比較したものが図8である。

図8からもわかるように、大企業と比べて中小企業の賃金は低く、小規模企業では7割程度、中規模企業では8割程度となっている。またその推移を見ても、ほぼ5%ポイントの程度のレンジで推移しており、賃金格差は安定的であるように見える。しかしながら、近年の雇用環境を顧みると、景気変動によってボーナス等の賞与や残業代を減少させることによって賃金調整されているように思われる。そのため賃金格差の原因として、残業代

³ 中小企業をさらに、小規模企業、中規模企業に分類した景況調査の結果である「中小企業景況調査」(独立行政法人中小企業基盤整備機構)によると、より小規模企業の回復の遅れが見られる。

や賞与を含めた値を用いて比較することが妥当であろう。そこで、それらの金額を「時給換算した賃金（以下、時間あたり賃金）」考慮して、企業規模間格差が拡大しているか縮小しているかについて見ていく。

図 8 企業規模間現金給与額比率の推移

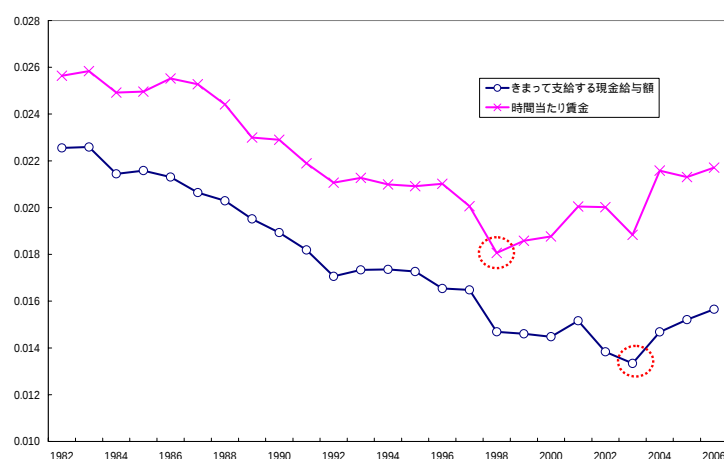


出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

格差を見る指標として、タイル尺度を用いる。タイル尺度は、格差の程度を構成する諸要因に分解できるという長所を持つ⁴。

そこで、「賃金構造基本統計調査」の資料から、「きまって支給する現金給与額」と「時給」のデータについて、タイル尺度の推移を表したものが図 9 である。

図 9 タイル尺度の推移



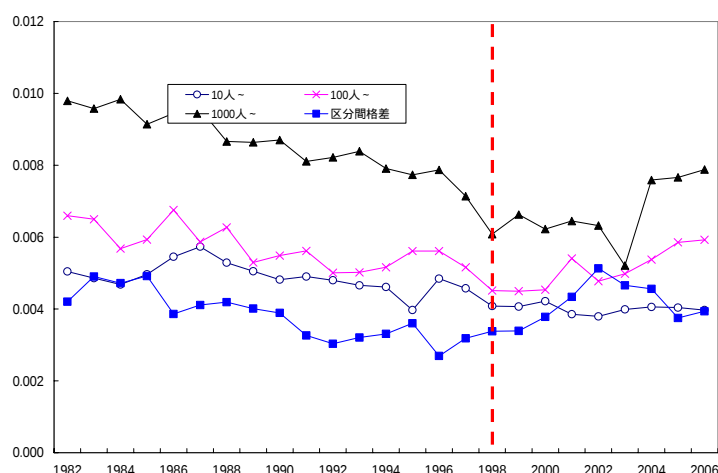
タイル尺度は、その値が大きい（上にある）ほど、企業規模間の格差が大きく、低い（下にある）ほど格差が小さいことを意味する。また、そのトレンドが上昇局面にあるか下降局面にあるかで格差の傾向を考察することができる。図 9 より、時給は 1998 年度を底に、格差は再び拡大傾向にあることが見て取れる。一方、きまって支給する現金給与額につい

⁴ 詳細については、下山（2009）を参照。

ては 2003 年度を底に拡大傾向にあることがわかる。このように賃金の種別によって、格差の底が違う理由として次のことが考えられる。従業員の基本給といえる、きまって支給する現金給与額は、弾力的に変更することは困難であるが、残業代、賞与等で調整することによってその格差が広がってきたと考えられるだろう⁵。

さらに詳細にみるために、時給の企業規模内格差と、企業規模間の格差に分解した結果が図 10 である。

図 10 時間あたり賃金__タイル尺度(寄与度)



1998 年までは、同企業規模内、規模間ともに格差が縮小傾向にあることがわかる。一方、1998 年以降はその特徴が大きく異なっている。小規模企業内格差は縮小傾向に、中規模企業内格差は拡大傾向にある。一方、大企業内格差は 2003 年にかけて縮小し、その後には拡大傾向にある。さらに企業規模間格差は 2002 年度にかけて急上昇し、小規模企業内・中規模企業内格差を超える格差要因となっているが、その後は縮小傾向にあることが明らかとなった。そこで、1998 年以降の変動について、賃金と景気の関係を考えていく。直近の景気回復は、2002 年 2 月より 2007 年 10 月までの期間であり、景気回復を支えてきた企業は輸出関連業種中心であったため、それ以外の企業部門については足踏み状態が続いていた。そのため、大企業においても景気回復の恩恵を受けた業種と受けていない業種に分類されることから、同規模内格差が拡大したと考えられるだろう⁶。

このように、中小企業の経営環境は企業規模によって大きく異なり、特に賃金面については様々な格差が生じていることがわかる。しかしながら、なぜこのように格差が生じているかについては、公刊統計資料では十分に明らかにはならない。特に中小企業の賃金データは集計されたものがほとんどなく、それらを考慮した研究論文もほとんど見あたらない。そこで本報告書は、従業員の役職別賃金等の詳細なアンケート調査を行い実態を明らかにすることが目的である。

⁵ 企業の業績が悪いときは当然、売上も減少しそれに応じて、労働需要も減り結果として残業代が減少するといえよう。

⁶ このことは、利潤分配仮説に従った結果といえる。

第2章 アンケート調査の目的

第1節 調査の目的

全国的なデータの指標として『中小企業白書』があるが、地域の特性については都道府県の単位が最小である。北海道のように札幌市と他の地域間に格差があると考えられる場合、都道府県単位での分析では地域特性を十分に考慮できていないと言える。そこで、本調査では、これまで大企業を中心とした経営状態に関するデータはあるものの、中小企業を対象とした基礎データがほとんど蓄積されていなかったため、今年度は基礎データの収集を行うためにアンケート調査を行った。

第2節 回答者の属性

調査実施要領については以下の通りである。

調査地域・対象：釧根地域中小企業家同友会 会員企業

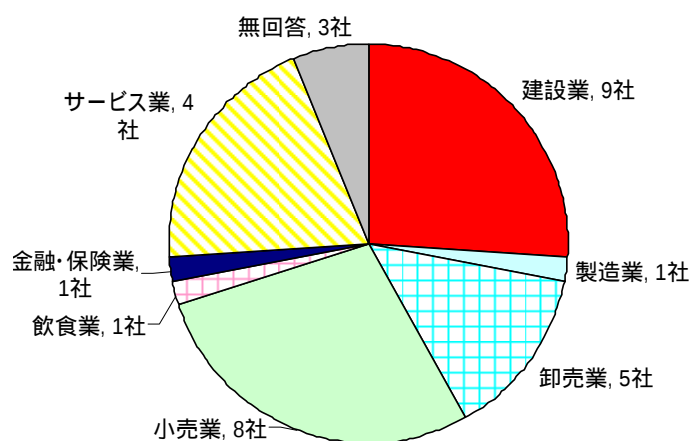
調査期間：2008年9月～2009年2月

調査方法：面接調査法、留め置き調査法、郵送調査法（インターネットを含む）

回収状況：50社（うち、全データ有効回答数31社、有効回答率62.0%）

次に、調査結果の回答者の属性を見ていく。

業 種



アンケート回答企業の中で最大となる業種は、建設業（9社）であり、次いで小売業（8社）、卸売業（5社）、サービス業（4社）となっている。一般的な産業構成と比べて製造業等の割合が低く、建設業、小売業が高いという地方都市の特徴を示した結果である。

従業員数

10人未満	18社	36.0%
10～30人未満	16社	32.0%
30～100人未満	7社	14.0%
100人以上	4社	8.0%
無回答	5社	10.0%

従業員規模は、10人未満が最大で、18社（36%）、次いで10～30人未満が16社（32%）となっている。一方で、100人以上も4社あり、分析をする上で、同じ中小企業でも規模間の格差について注意する必要がある。

第3章 アンケート調査結果の概要

本章では、アンケート調査結果の概要をみていく。最初に、分析方法とアンケート調査結果の特性による問題点について触れた後に、「経営状態」「賃金形態」「経営環境」の3点から、その結果を考察する。

第1節 分析方法と注意点

本章のアンケート調査の分析方法として、まず集計データを用いた統計分析を行う。度数分布表等を用いた視覚化を行い分布の散らばり等を考察する。次に、その散らばり発生の要因を考察するために計量分析を行う。通常要因分析を行う場合、重回帰分析等の手法が用いられることが多いが、本報告書のように質的データと量的データが混在している場合は必ずしもその手法が用いることが困難なことがある。そこで本報告書では、重回帰分析と質的データの分析に優れているプロビット分析の手法を用いて要因分析を行う。

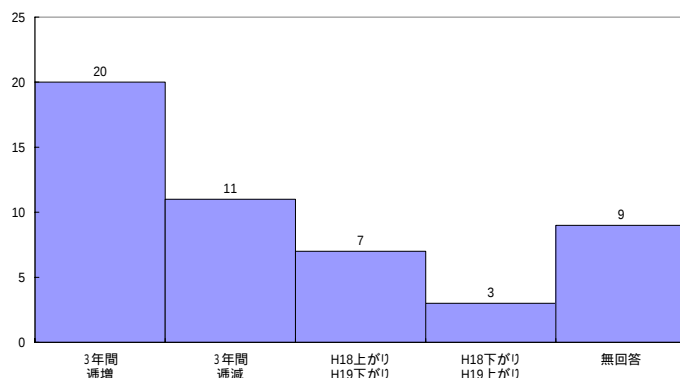
一方、結果を見ていく上で注意点がいくつか存在する。第1に、アンケート調査のサンプル数の少なさである。統計分析を行う上でサンプル調査の目的は、得られた結果から母集団の傾向を推計するものである。すなわち、母集団の真の値を推計することが目的である。しかしながら、全数調査を行わない限りサンプルは母集団の一部しか含んでおらず、その結果推計に誤差を含んでいる。その誤差の大きさは、サンプル数によって左右されることとなる。本報告書においても極力サンプル数を確保するために様々な努力を行ったが、50サンプルのみの確保となった。そのため標本誤差が信頼度95%で、10%以上の誤差が生じている可能性があるため、結果の解釈には一定の注意が必要である。

第2節 経営状態から見る釧根地域における中小企業

経営状態として、「売上高」「設備投資」「借入残高」および「借入の要因」を用いて分析を行う。分析方法として、1節で見たように、まず集計データを用いた統計分析を行う。その後、プロビット分析を用いた要因分析を行う。

売上高

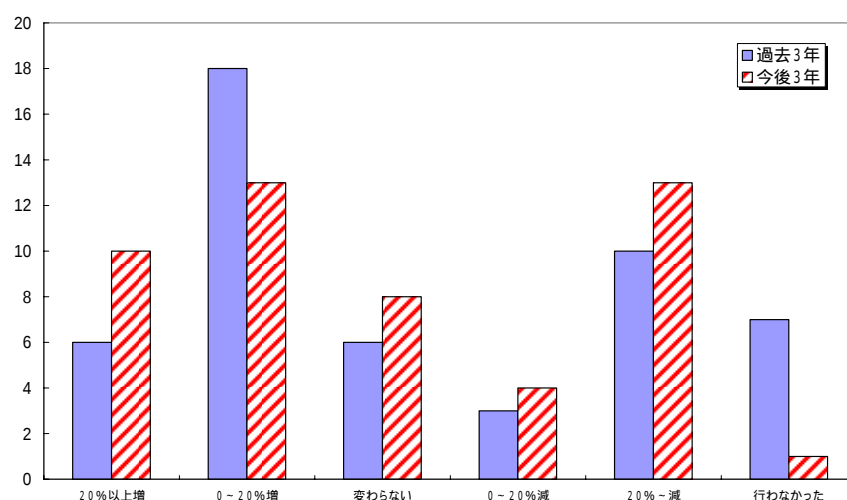
過去3年間の売上高の推移



近年の景気回復傾向を反映して、過去3年間の売上が3年連続増加している企業が最も多く20社となった。一方、H18年は売上が増加したもののH19年には減少した企業が7社、逆にH18年には減少し、H19年に増加した企業が3社という結果から、景気回復の恩恵を受けていた企業が、H19年ぐらいから徐々に後退局面に入っていることが分かる。

設備投資

- ・過去3年間の設備投資（実績）と将来3年間の設備投資（見込）



設備投資は企業の将来的な収益を生むための重要な支出である。また、景気動向指数において遅行指数として用いられており、景気動向に遅れて生じる現象ともいえる。そこで、設備投資の実績と見込みを見ると、全体的な傾向として、過去3年間は設備投資を0~20%増加する企業が最大数となったが、また今後については、20%以上減少することを見込んでいる企業も非常に大きくなり、今後の中小企業の業績悪化が予想される。一方で、20%以上設備投資を行う見込の企業は、過去3年間よりも伸びていることから、中小企業内においても、比較的業績がよい勝ち組と負け組が生じている可能性が示唆される。

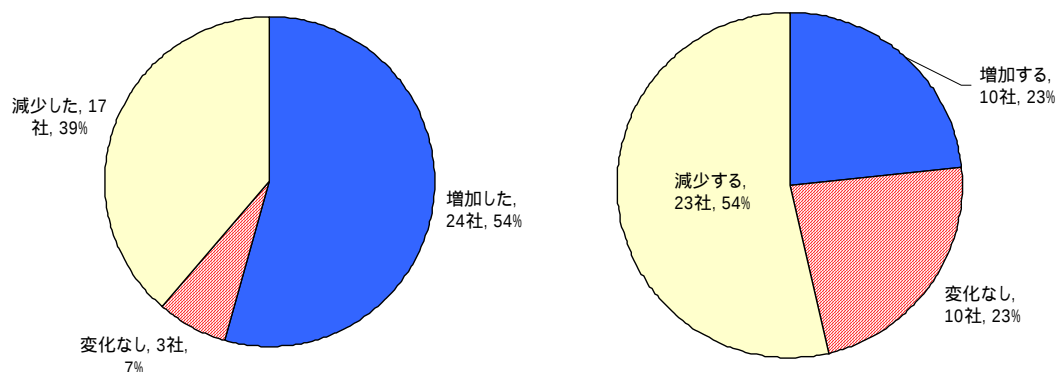
- ・設備投資の目的

生産の拡大	13
製品・サービスの質的向上	18
情報化への対応	17
省力化合理化	11
環境対策	9
海外投資	1
研究開発	4
新事業への進出	10
維持更新	15
その他	12
行わなかった	0

また、設備投資の目的を見ると、製品・サービスの質的向上、情報化への対応等の割合が高く、積極的に投資を行うことが可能な企業は、より投資を伸ばす傾向にあることがうかがえる。

借入残高

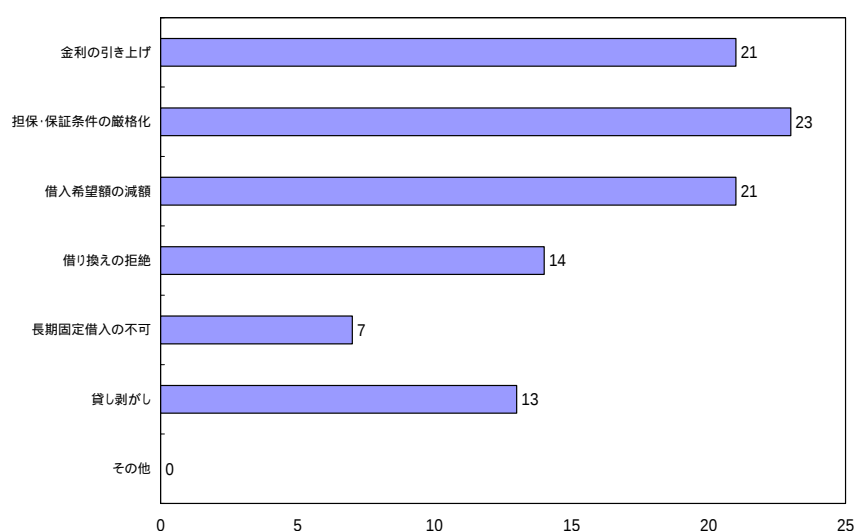
3年前から現在にかけての借入残高（実績）および現在から3年後の借入残高（見込）



借入残高は、企業の経営状況の弾力性を検討する指標として考えられる。

そこで、3年前から現在の借入残高を見ると、24社（54%）が増加し、3社（7%）が変化無し、17社（39%）が減少したと回答した。一方、今後3年の見通しとして、10社（23%）が増加する、10社（23%）が変化無し、23社（54%）が減少すると回答した。借入残高の解釈として、単純に負債が減少しているのであれば、企業経営の弾力性が増すため良いことであるが、金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により借りたいけれども借りられない状況が発生することから、減少するという回答が増えたとも考えられる。

これらに関しては、詳細な検討を行うために、回答者に借りに対する懸念を聞いたものが下図である。



これらの結果から、今後金利が引き上げられる、担保・保証条件の厳格、借りに希望額の減額等が上位に来ており、積極的に借入残高が減少しているとは考えにくい。

計量分析

借入残高がなぜこのように、今後減少すると見込まれているのかを検証するために、計量分析の手法のうちプロビット分析の手法を用いた結果が以下の通りである。

被説明変数として借入残高の増減見込みを用い、説明変数として3年間の売上高の変化率（増加率、減少率）、企業の規模水準を用いた。

様々な統計の検定の結果必ずしも有意な結果とはならなかったが、仮に影響を数値化するならば以下ようになった⁷。

成長率があがると	- 0.19%	借入残高の見込みは減少する
従業員が10名未満だと	- 14.80%	借入残高の見込みは減少する
従業員が30名未満だと	6.89%	借入残高の見込みは増加する
従業員が100名未満だと	- 7.76%	借入残高の見込みは減少する

この結果より、成長率の増加している企業は借入残高の見込みは減少することを意味しており、業績の良いところは借入残高を堅調に減少することの現れといえる。一方、従業員数を用いた企業規模変数で見ると、借入残高の見込みは中規模（従業員が10名～30名）のケースにおいて借入残高の見込みは増加し、その他のケースで減少することとなった。これは、規模の小さい企業では、アンケート調査結果でもあったように、担保・保証条件の厳格、借り入れ希望額の減額等が影響しているためと考えられ、比較的規模の大きな企業では、業績の良さと関係性があるため減少すると考えられる。一方中規模（従業員が10名～30名）のケースの解釈は、借入残高の増加は資金繰りが厳しいため、借入を増加させることと考えられる⁸。

第3節 賃金形態から見る釧根地域における中小企業

賃金形態として、「今後の賃金の見込」「賃金抑制の要因」「従業員の賃金構造」「経営者の賃金」を用いて分析を行う。

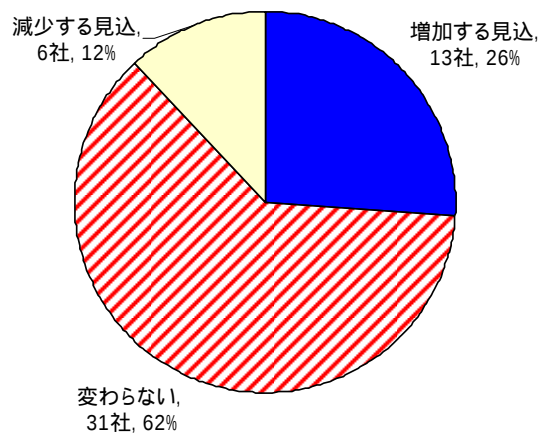
その後、特に特徴的であった経営者の賃金のパートについてその要因を検証する。

今後の賃金の見込

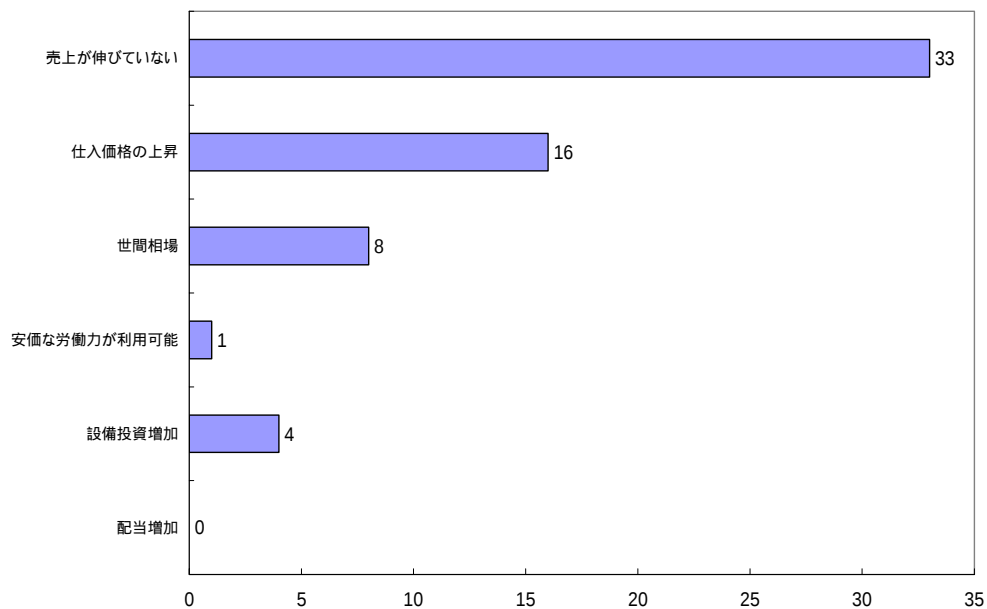
今後の賃金の見込みとして、増加する見込みと答えた企業はわずか13社（26%）であり、多くの企業が賃金を抑制傾向にあることがわかる。そこで次に、抑制要因について見たものが下図である。

⁷ 尤度比検定、t検定等について必ずしも有意な結果とはならなかった。

⁸ もちろん、業績が比較的良いために、借入を積極的に増加させている可能性も考えられる。



賃金抑制の要因



回答者の多くは、売上が伸びていない、仕入価格の上昇を主たる理由としてあげている。特に、第2節の経営状態で見たように、売上高は伸びているものの、経営者の判断として利益を増加させるほど売上は伸びていない可能性が示唆される。

賃金抑制要因に関する計量分析

借入残高のケースと同様に、賃金抑制について要因分析を行った。

被説明変数として今後の賃金の見込みを用い、説明変数として3年間の売上高の変化率（増加率、減少率）、企業の規模水準を用いた⁹。

様々な統計の検定の結果、必ずしも有意な結果とはならなかったが、仮に影響を数値化

⁹ 被説明変数の今後の賃金の見込みは、変わらない、減少するを「0」として分析を行った。

するならば以下のようになった。

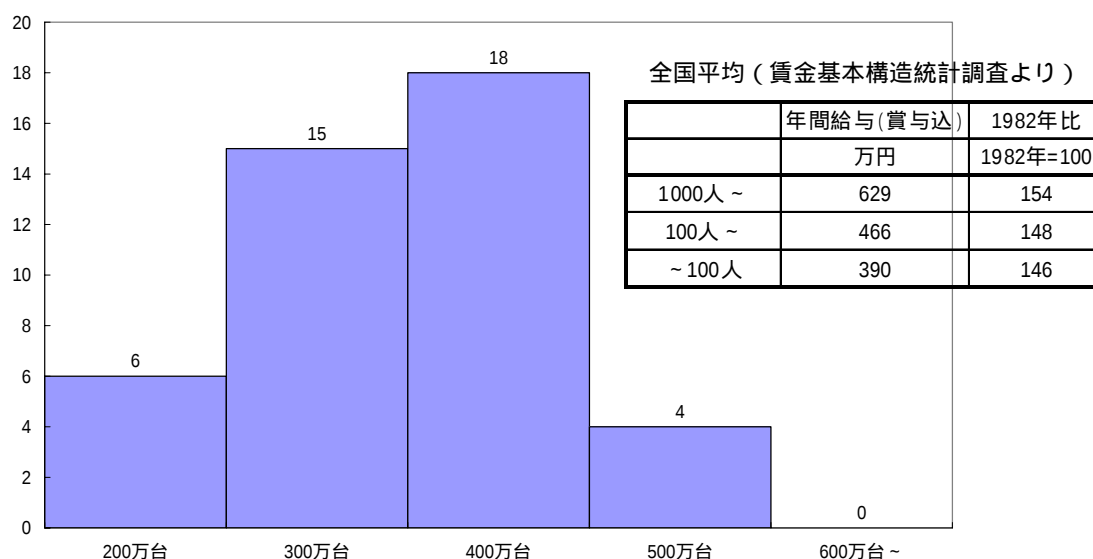
成長率があがると	2.07%	従業員の今後3年間の賃金見通しは増加する
従業員が10名未満だと	-17.91%	従業員の今後3年間の賃金見通しは減少する
従業員が30名未満だと	-23.86%	従業員の今後3年間の賃金見通しは減少する
従業員が100名未満だと	-24.72%	従業員の今後3年間の賃金見通しは減少する

この結果より、成長率の増加している企業は従業員の賃金見通しは増加することを意味しており、業績の良いところは従業員に対しても賃金を増加すると考えて良いだろう。一方従業員数を用いた企業規模変数で見ると、従業員の賃金見通しは規模が大きくなればなるほど減少幅が大きくなっており、これは比較的規模の大きな企業においても、経営環境の悪化を意識し従業員の賃金を抑制する傾向にあるといえよう。

従業員の賃金構造

次に、従業員の賃金と経営者の賃金について、詳細なに結果をみていく。

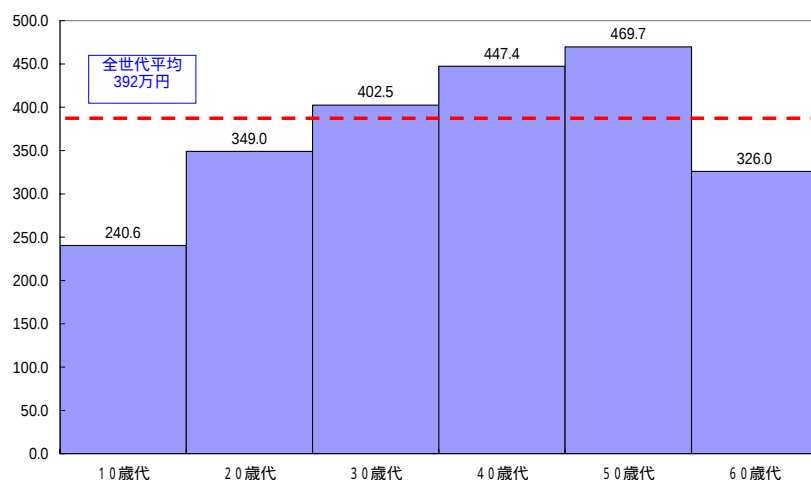
・従業員の平均賃金（会社別）



まず従業員の会社別平均賃金を見てみると、最も多いのが400万円台であり次いで300万円台となっている。特に平均が600万円以上となる企業は皆無であり、中小企業の従業員給与は低い傾向にある。参考までに全国平均と比べると、100人未満の企業の平均は390万円であり、ほぼ全国と同程度である。しかしながら、本アンケート調査において、100人以上の企業が4社あったにもかかわらず全国平均とほぼ同水準ということから鑑みれば、やや全国よりも低い水準といえよう。

次に、従業員の年代別平均賃金を見ていく。

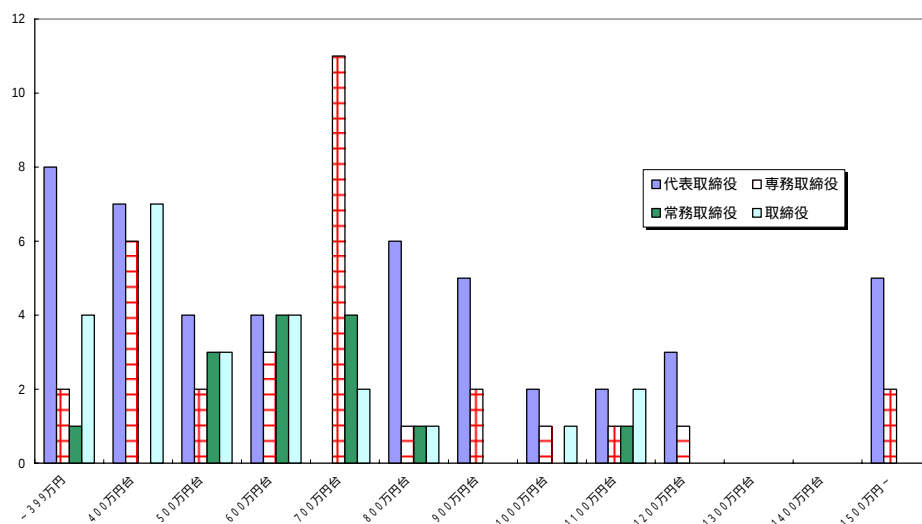
・年代別平均賃金（全会社）



世代別の賃金を見ると、50歳代に向かうにつれて増加する傾向にあるが50歳代でみても、全国の中規模企業の全世代平均賃金と同程度であり、その水準は非常に低く、また長期に勤続をしても賃金の増加は低いともいえよう。このことは、従業員の労働条件が都市部の大企業と比べて非常に低いことを意味し、従業員の採用活動、応募状況に影響を与えることが推測される。

経営者の賃金

・役職別賃金構造



役職別の賃金をみると特に顕著な結果として、代表取締役の賃金が挙げられる。代表取締役の賃金は、年収 1500 万円以上が 5 人もいるものの年収 500 万以下が 15 名もあり、

非常に散らばりがあることが特徴である。一方、専務取締役、常務取締役については 700 万台が最大値であり、従業員の平均賃金と比べても高い賃金を支払っていることが特徴である。

このように代表取締役の賃金が低い理由として、詳細に分析を行うために、回帰分析を行う。

代表取締役の給与水準に関する計量分析

代表取締役に関する計量分析では、被説明変数が、量的データであるため、重回帰分析を行った。その結果が以下の通りである。

	係数	t値
定数項	368	1.25
3年間平均成長率	1,415	2.52 **
建設業	654	2.53 **
卸売業	675	2.14 **
小売業	958	3.28 **
サービス業	682	2.49 **
従業員数10人未満	-527	-2.50 **
10人～30人未満	-444	-2.02 **
30人～100人未満	-142	-0.61
他の取締役の有無	-91	-0.74
決定係数	0.244	

この結果より従業員数が 30 人～100 人未満、他の取締役の有無を除いた他の変数が全て有意な結果となった¹⁰。代表取締役の給与は、3 年間の平均成長率が高いほど高いことを意味する。一方業種については 4 業種があがっており、係数の大きさが代表取締役の給与に影響を与えている。すなわち、建設業では 654 万円の基礎給与であるが、小売業では 958 万円であることを意味するため、小売業の水準が他の業種と比べて最も高い結果となった¹¹。一方、規模についても同様であり、従業員が 10 人未満のケースは基礎給与よりも 527 万円減額されるが、30 人～100 人未満の企業では 142 万円減額されることとなり、規模の大きな企業の方が、代表取締役の給与は高いことを意味する。一方、他の取締役の有無については、ほとんど影響がないこととなった。

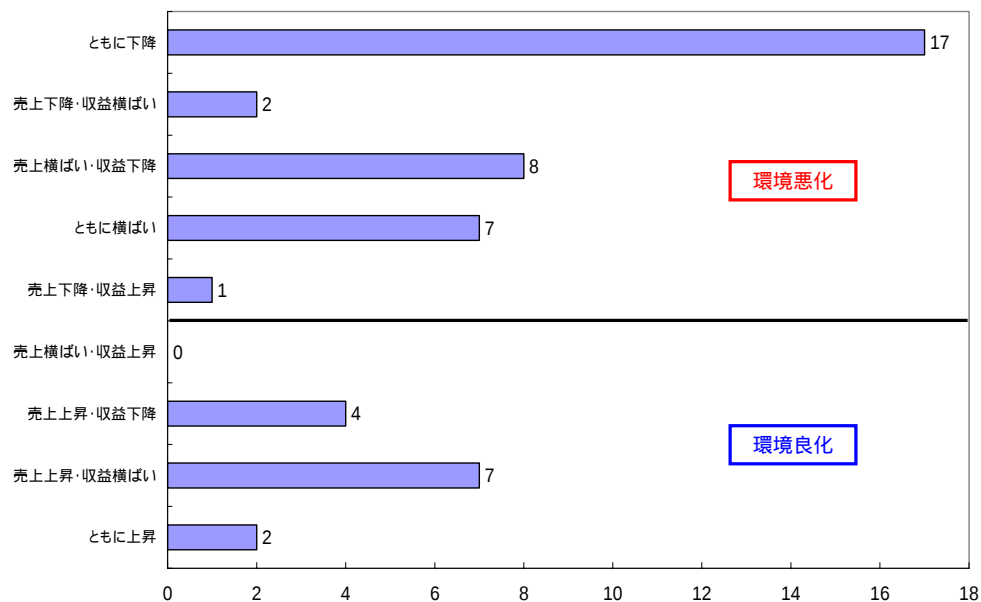
第 4 節 経営環境から見る釧根地域における中小企業

経営環境として、「業況判断（2008 年 9 月段階）」「原油価格高騰の影響」「仕入れ価格高騰対策」を用いて分析を行う。

¹⁰ t 値の右側の**は、5 %の有意水準で有意な結果を意味する。

¹¹ 基礎水準というのは、その金額を与えているというわけではなく、その値から、従業員の規模等を減じた額が給与となっていることを意味する。

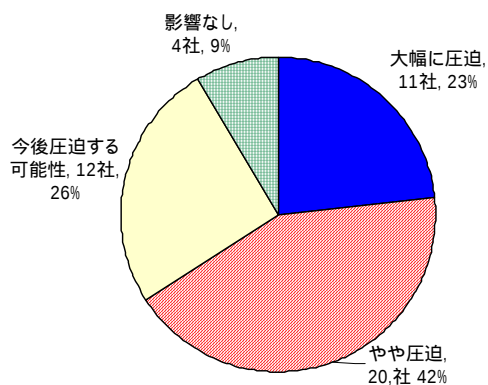
業況判断



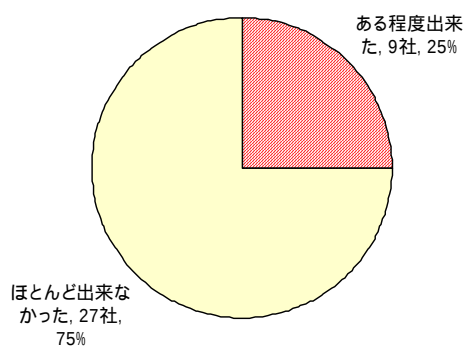
9月現在の業況判断として、売上・収益ともに下降が最も多く17社、次いでその他売上横ばい・収益が下降が8社となっており、おおむね環境は悪化していると答えた企業が、大半を占める結果となった。このことは、2節の経営状態から見ても分かるように、世界的な景気下降局面において、釧根地域における中小企業の経営環境の悪化の一途をたどっていることがうかがえる。

原油価格高騰の影響

原油価格の影響



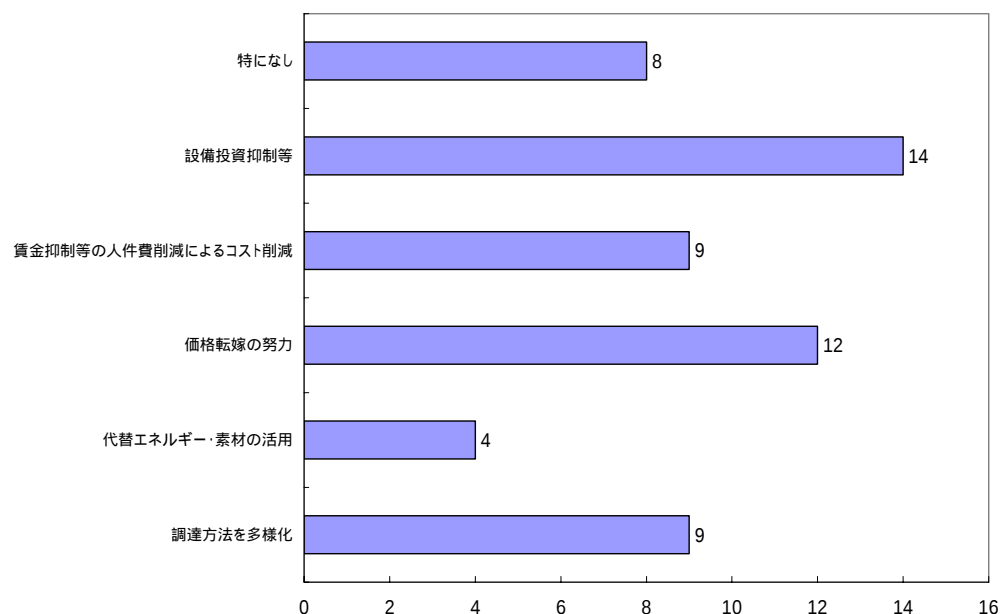
転嫁の状況



第1章で見たように、近年の経営環境に最も大きな影響を与えたものの一つに原油価格

の高騰がある。そこで、原油価格の影響の結果についてみると、大幅に圧迫していると回答したケースが、11社（23%）、やや圧迫と回答したケースが20社（42%）であり、65%近くが影響を受けている結果となった。また、中小企業は、一般的に価格競争力が低く、仕入価格の上昇を転嫁しづらいといわれている。そこで転嫁の状況をみると、わずか25%しか転嫁できておらず、中小企業の経営が悪化する要因の一つとして考えられる。

仕入価格高騰対策



この仕入れ価格高騰の対策として、設備投資を抑制する、価格転嫁の努力をする等が上位に来ている結果となった。1節の設備投資の今後の見込が減少している理由はこのような、今後の仕入価格の高騰を見越してのことであろうと推測される。一方、対策は特になしと回答する企業も8社あり、中小企業のような規模において、仕入れ価格の対策を行うことは困難であることがうかがえる。

まとめ

本アンケート調査から明らかになったことは、以下の３点に集約される。

第１に経営状態からわかったこととして、売上高は近年の景気回復傾向を反映して過去３年間の売上が３年連続増加している企業が最も多いが、１９年度より徐々に後退局面に入っていることが分かった。また、設備投資の結果より、比較的業績がよい勝ち組と負け組が生じている可能性が示唆された。このことは、釧根地域の中小企業も多くの日本国内の他企業と同様に、景気変動の荒波の中で試行錯誤を繰り返している現状にあることが明らかとなった。また借入残高の見込みについた計量分析の結果より、成長率の増加している企業は借入残高の見込みは減少する一方、小規模企業は、担保・保証条件の厳格、借り入れ希望額の減額等の影響により、借入残高の見込みは減少している可能性が示唆された。このことから中小企業を中心とした、資金繰りの流動性の確保は重要といえよう。

第２に賃金形態からわかったこととして、多くの企業が賃金を抑制傾向にあることが挙げられる。またその理由について、計量分析より、成長率の増加している企業は、従業員の賃金見通しは良化するが、規模については比較的規模の大きな企業の方が今後の経営環境の悪化を意識し、従業員の賃金を抑制する傾向にある結果となった。また、従業員の賃金構造は、ほぼ全国の中小企業と同程度である結果となった。一方、通常の統計では明らかにならない役職別の賃金構造について、代表取締役の賃金が低いケースが多く存在することが明らかとなった。その理由として３年間の平均成長率が高いほど高く、業績に反映した給与になっていること、企業規模が小さいほど低い給与水準であることなどが明らかとなった。絶対的に給与水準が低い理由として、近年売上高が伸び悩んでいる企業はまず経営者自らの給与水準も引き下げていること、正社員の給料をシーリングしている目的があることなどが可能性として考えられる。しかしながら、詳細については個別企業によるところが大きいため、今後のヒアリング調査が必要になるといえよう。

第３に経営環境からわかることとして、おおむね環境は悪化していると答えた企業が、大半を占める結果となった。近年の原油価格に見られる仕入価格の高騰が大きく影響を与えていると言えよう。さらに、仕入価格の高騰について、仕入価格の上昇を転嫁しづらいケースが大半であり、中小企業の交渉力の低さが原因といえよう。

- 参考資料 -

H. Theil (1967), Economics and Information Theory, North-Holland.

下山 朗(2009) 「賃金構造基本統計調査からみる企業規模間賃金格差」(釧路公立大学『社会科学研究』第 21 号)、 pp.111-126

中書企業庁(2008) 『中小企業白書』

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」各年版

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」.

釧根地域における中小企業と地域経済の実態調査

私ども同友会地域経済研究会では、このたび、中小企業と地域経済の実態を正確に掴むための調査と分析を目的で、釧路公立大学の下山朗准教授を研究員としてご協力いただき、実態調査を実施することになりました。この調査は、根釧地域同友会に所属する企業の経営状態をお伺いするものです。今回、調査を行うにあたり、会員の皆様には、お忙しいところ恐縮ですが、ご協力のほど、宜しくお願いいたします。

調査結果は、統計的に処理し、お名前等を直接公表するなどして、ご迷惑をおかけすることとは致しません。また、この調査結果は、当研究会の成果報告および研究員の学術研究以外の目的では、使用しないことを申し添えます。

なお、どうしても答えたくない質問については、お答えいただかなくても結構ですが、何とぞ本調査の趣旨をご理解の上、可能な限りのご協力をお願いいたします。

また、お答えいただいた内容について、訂正などがありましたら、下記の担当者までご連絡ください。

2008 年 10 月 1 日

同友会地域経済研究会
北海道中小企業家同友会釧根事務所
釧路市光陽町 11 - 7 トーワビル 2 F
TEL;0154-31-0923 FAX;0154-31-0944

(ご注意)

1. お答えは、一つだけの場合といくつでも良い場合があります。質問をお読みになってご回答ください。
2. お答えは、該当する番号を○で囲んでください。
3. 「その他」に○をつけた場合は、()内に具体的に記入してください。

まず、一般的事項についておたずねします。以下の記入欄にご記入ください

業種(下記の業種一覧の中から該当する番号をお選びください) →	
所在地(町名まで)	
資本金	円
従業員(平成20年9月現在)	人

- 業種一覧
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 農林業 | 2. 水産業 | 3. 建設業 |
| 4. 製造業 | 5. 卸売業 | 6. 小売業 |
| 7. 飲食業 | 8. 運輸・通信業 | 9. 金融・保険業 |
| 10. 不動産業 | 11. サービス業 | 12. その他 |

- 経営状態 -

(売上高の推移)

問1 貴社の過去3年分の売上高について、ご記入ください

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	万円	万円	万円

(設備投資の伸び率)

問2(1) 貴社では、設備投資額の年平均伸び率に関して、過去3年間の状況及び今後3年間の見通しについてどのようにお考えですか？過去と今後の増減について、該当する項目を 1つ 選んで○をご記入ください。

増減率 \ 期間	過去3年間 (3年前と比較して現在は?)	今後3年間 (現在と比較して3年後は?)
【増える】 20%以上		
【増える】 0%以上～20%未満		
【変わらない】 0%		
【減少する】 -20%超～0%以下		
【減少する】 -20%以下		
設備投資を行わなかった (行う予定がない)		

(設備投資の目的)

問2(2) 貴社では、設備投資を実施する上で、どのような目的を重要とお考えですか？
該当する番号全て ○ を記入ください。

生産(販売)の能力拡大	製品・サービスの質的向上	情報化への対応
省力化合理化	環境対策	海外投資
研究開発	新事業への進出	維持更新
その他()		設備投資を行わなかった (行う予定がない)

(資金繰りの状況)

問3(1) 現在貴社は金融機関より **借入れ** がありますか。

ある (→ 問3(2)へ) ない (→ 問4へ)

(借入残高の現状)

問3(2) (問3(1)で ある と答えた方に質問です)
貴社の借入残高について、過去3年と比べて、現在どのように変化しましたか。

増加した 変化無し 減少した

(借入残高の現状)

問3(3) (問3(1)で ある と答えた方に質問です)
貴社の借入残高について、残高の規模について、どのようにお考えですか。

過大 適正 過少

(借入残高の見込)

問3(4) (問3(1)で ある と答えた方に質問です)
貴社の借入残高の今後の見込みについて、どのようにお考えですか。

増加する 変化無し 減少する

(金融不安による借入見込)

問4 昨今の世界の経済状況、金融不安から借入に対してどういった懸念をお持ちですか？
該当する番号全て ○ を記入ください。

金利の引き上げ	担保・保証条件の厳格化	借り入れ希望額の減額
借り換えの拒絶	長期固定借り入れの不可	貸し剥がし
その他()		

(価格の現状について(仕入・販売))

【業種が 農林業、水産業、製造業の方のみお答えください】

問5 貴社の主力製品(商品)を製造するための仕入価格および販売価格が過去3年間と比べて、現在 どの程度か、また、今後3年間の見通しについてどのようにお考えですか？
貴社の見通しに一番近い項目を 12 選んで○をご記入ください。

増減率 期間	現在		今後3年間	
	仕入価格	販売価格	仕入価格	販売価格
【増加する】 20%以上				
【増加する】 0%以上～20%未満				
【変わらない】 0%				
【減少する】 -20%超～0%以下				
【減少する】 -20%以下				

- 賃金形態 -

会社組織のうち、社員の年齢・給与等についてお伺いいたします。

(賃金状況)

問6(1) 貴社の従業員の賃金について、今後3年間の見通し についてどのようにお考えですか？

増加する見込み (→ 問7へ)

変わらない (→ 問6(2)へ)

減少する見込み (→ 問6(2)へ)

(賃金の上昇を抑制する要因)

問6(2) 貴社の賃金決定において、賃金の上昇を抑制する要因としてどのようなものがあるでしょうか。

該当するもの全て を記入ください。

株主への配当の増加

設備投資の増加

パート、アルバイトなど、国内の安価な労働力が利用可能なため

賃金改訂における世間相場の重視

原材料費等の仕入れ価格の上昇

売上が伸びていないため

その他(具体的に:

)

問7 貴社従業員の世代別人数および賃金(年収)についてご記入ください
正社員以外の従業員については、賃金がわからない場合は、無記入でもかまいません
賃金(年収)には、定例給与に夏季賞与・年末一時金等の臨時給与を合計した金額です。

	人数	賃金(年収)	人数	賃金(年収)
記入例	12 人	200 万円台 前半 後半	3 人	100 万円台 前半 後半

区分 年 齢 層	現状(平成20年9月現在)			
	正 社 員		正社員以外の従業員	
	人数	賃 金(年収)	人数	賃 金(年収)
10歳代	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半
20歳代	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半
30歳代	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半
40歳代	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半
50歳代	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半
60歳代	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半
70歳以上	人	万円台 前半 ・ 後半	人	万円台 前半 ・ 後半

問 8 貴社の今後の雇用意欲についてお答えください。
またその理由についても、教えてください。

(経営者)

問9(1) 貴社の経営者の年齢についてご記入ください

年齡	歲
----	---

問 9 (2) 貴社の経営者の給与（年収）について **選択欄** より、**該当する番号** をご記入ください。

役職名	給与(年収) (番号)
代表取締役	()
専務取締役	()
(その他:自由記述)	()
(その他:自由記述)	()

～ 399万円	400万円台	500万円台
600万円台	700万円台	800万円台
900万円台	1,000万円台	1,100万円台
1,200万円台	1,300万円台	1,400万円台
1,500万円～		

- 経営環境 -

景況感と今後の展望についてお伺いいたします

(景況感)

問 1 0 平成20年9月末時点での貴社の売上や収益状況について、
該当する番号を一つ ○ で囲んでください。また、その理由もお聞かせください。

- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| 売上、収益ともに上昇 | 売上は上昇で収益は横ばい | 売上は上昇で、収益は下降 |
| 売上横ばいで収益上昇 | 売上、収益ともに横ばい | 売上は横ばいで、収益は下降 |
| 売上下降で収益上昇 | 売上下降で収益横ばい | 売上、収益ともに下降 |

理由 ()

(業況判断)

問 1 1 平成20年9月時点の貴社の業況判断について、二 選び ○ を記入ください。

- 良い 変化無し 悪化した

(原油・原材料高)

問 1 2 (1) 原油・原材料価格の高騰が収益にどの程度影響を与えていますか。
該当するもの 二 ○ をつけてください。

- 収益を大幅に圧縮している 収益をやや圧迫している

それほど影響はないが、今後収益を圧迫するかもしれない → 問12(4) へ

影響はない → 問12(4) へ

問 1 2 (2) 原油・原材料価格の上昇分を製品、サービス価格へ転嫁はできていますか。
該当するもの 一 ○ をつけてください。また、その理由もお書きください。

- 価格転嫁できた ある程度は価格転嫁できた
- ほとんど価格転嫁できなかった

理由 ()

問 1 2 (3) 原油・原材料価格の上昇に対して対策はしていますか？

該当するもの全て ○ をつけてください。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 調達方法を多様化 | 代替エネルギー・素材の活用 |
| 価格転嫁の努力 | 賃金抑制等の人件費削減によるコスト削減 |
| 設備投資抑制等によるコスト削減 | 特に対策はない |

その他 ()

問 1 2 (4) 原油・原材料価格がこのままの水準もしくは上昇傾向が続くと企業活動に
どんな影響が考えられますか。該当するもの全て ○をつけてください。

設備投資を控える

経費増大による営業活動の縮小

賞与・昇級の抑制といった人件費削減

廃業・倒産の危機

その他()